



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東
 コード番号 9419 URL <https://www.wirelessgate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 濱 暢宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CAO (氏名) 原田 実 TEL 03-6433-2045
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,277	△17.2	131	-	79	-	48	-
2021年12月期第2四半期	5,165	△5.0	△62	-	△69	-	△37	-

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 48百万円 (-%) 2021年12月期第2四半期 △76百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	4.56	-
2021年12月期第2四半期	△3.50	-

(注) 1. 2021年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,057	941	29.9
2021年12月期	3,036	892	28.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 913百万円 2021年12月期 864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,004	△7.9	200	-	50	-	9	-	0.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	10,779,774株	2021年12月期	10,779,774株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	53,000株	2021年12月期	53,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	10,726,774株	2021年12月期 2 Q	10,726,774株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	5,165,064	4,277,235	△887,829	△17.2
営業利益又は営業損失(△)	△62,558	131,672	194,230	—
経常利益又は経常損失(△)	△69,499	79,157	148,656	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)	△37,571	48,903	86,475	—

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により改善傾向がみられるものの、変異株の流行などもあり予断を許さない状況が続いております。また、ロシア・ウクライナ情勢による経済的な影響が懸念される中、円安や原油価格の高騰及び物価の上昇によって、先行きは不透明な状態が続いております。

このような中、当社では前連結会計年度から取り組みを強化した「原価改善」及び「プロダクトミックス」による収益基盤強化を継続する一方で、成長戦略でも掲げております「販路拡大」に向けた販売代理店様との提携強化に取り組みました。この結果、前連結会計年度以前から減少傾向にありました当社の主力事業であるWiMAXの契約数は、2022年3月以降は純増傾向に転じております。また、周辺サービスの契約数は引き続き増加傾向にあり、WiMAXとの相乗効果を生み出すべく、既存代理店様等との協業深化及び販路拡大を実現することで、成長戦略達成に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,277,235千円(前年同期比17.2%減)、営業利益131,672千円(前年同期は営業損失62,558千円)、経常利益79,157千円(前年同期は経常損失69,499千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益48,903千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失37,571千円)となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	増減額	増減率 (%)
ワイヤレス・リモートサービス事業	5,039,552	4,277,235	△762,317	△15.1
ワイヤレスゲートWi-Fiサービス	5,039,542	4,276,302	△763,239	△15.1
リモートライフサポートサービス	9	932	922	—

① ワイヤレス・リモートサービス事業

当第2四半期連結累計期間における売上高は4,277,235千円(前年同期比15.1%減)となりました。

・ワイヤレスゲートWi-Fiサービス

ワイヤレスゲートWi-Fiサービスの売上高の約8割を占めるWiMAXについては、市場の飽和及びコロナ禍の長期化によって厳しい状況が続いておりましたが、ホームルーター需要の拡大、通信量の制限解除等が追い風となっております。当社ではモバイルルーター及びホームルーター需要獲得を目指し、全国各地の販売代理店様との提携強化を進めております。この結果、前連結会計年度以前から減少傾向にありました当社の主力事業であるWiMAXの契約数は、2022年3月以降は純増傾向に転じております。

さらに「ワイヤレスゲートWi-Fi+スマホ保険付き/PC保険」、「ウイルスバスター」、「ピカプロDX」等の周辺サービスの販売は好調であり、今後も新商品開拓に取り組んでまいります。

この結果、ワイヤレスゲートWi-Fiサービスの当第2四半期連結累計期間における売上高は4,276,302千円(前年同期比15.1%減)となりました。

・リモートライフサポートサービス

成長戦略に掲げております「販売代理店DXシステム」の事業を進めております。販売代理店様の業務を網羅的に支援することを通じて、当社と販売代理店様との持続的な協業関係を構築していきます。それによって当社の販売力が強化されると共に、新たなコンテンツ開発・調達の強化に取り組んでまいります。当第2四半期連結累計期間におきましては、「販売代理店DXシステム」を2社へ提供（一部機能）しました。

この結果、リモートライフサポートサービスの当第2四半期連結累計期間における売上高は932千円(前年同期は9千円)となりました。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	増減額	増減率 (%)
LTE-X事業	125,512	—	△125,512	—

② LTE-X事業

当該事業は、前第2四半期連結会計期間末まで当社の連結子会社であった株式会社closipが営んでいた事業であるため、当第2四半期連結累計期間において売上高はありません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)	増減額	増減率 (%)
流動資産	2,410,811	2,596,372	185,560	7.7
固定資産	626,165	461,361	△164,803	△26.3
資産合計	3,036,977	3,057,734	20,757	0.7
流動負債	2,042,622	2,064,427	21,805	1.1
固定負債	101,700	51,748	△49,951	△49.1
負債合計	2,144,322	2,116,176	△28,146	△1.3
純資産合計	892,655	941,558	48,903	5.5
負債・純資産合計	3,036,977	3,057,734	20,757	0.7

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ20,757千円増加し3,057,734千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ185,560千円増加し2,596,372千円となりました。これは主に、現金及び預金が137,728千円、商品が25,943千円、前払費用が41,762千円増加した一方で、売掛金が8,058千円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ164,803千円減少し461,361千円となりました。これは主に有形固定資産が8,157千円、投資有価証券が54,432千円、長期前払費用が80,473千円、繰延税金資産が19,893千円減少したためであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ28,146千円減少し2,116,176千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ21,805千円増加し2,064,427千円となりました。これは主に、未払金が66,837千円、未払法人税等が17,296千円増加した一方で、買掛金が60,681千円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ49,951千円減少し51,748千円となりました。これは主に、長期借入金が50,004千円減少したためであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ48,903千円増加し941,558千円となりました。これは主に、利益剰余金が48,903千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ137,728千円増加し、1,498,682千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは187,732千円の収入(前年同期は176,581千円の収入)となりました。主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益79,157千円、減価償却費10,004千円、持分法による投資損益47,512千円、長期前払費用の減少80,473千円、未払金の増加66,837千円が発生した一方で、棚卸資産の増加25,943千円、仕入債務の減少60,681千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはありませんでした(前年同期は40,769千円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50,004千円の支出(前年同期は42,236千円の収入)となりました。主な支出要因として、長期借入金の返済による支出50,004千円が発生したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

	2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (予想)	増減率 (%)
売上高	9,776	9,004	△7.9
営業利益又は営業損失 (△)	△283	200	—
経常利益又は経常損失 (△)	△337	50	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△388	9	—

※上記業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,954	1,498,682
売掛金	831,734	823,675
商品	28,838	54,781
前渡金	6	—
前払費用	188,697	230,460
未収還付法人税等	1,098	—
その他	14,547	3,696
貸倒引当金	△15,065	△14,923
流動資産合計	2,410,811	2,596,372
固定資産		
有形固定資産	54,894	46,736
無形固定資産	6,408	4,562
投資その他の資産		
投資有価証券	418,765	364,332
長期前払費用	80,923	449
長期末収入金	190,810	189,560
繰延税金資産	31,335	11,441
その他	33,838	33,838
貸倒引当金	△190,810	△189,560
投資その他の資産合計	564,862	410,062
固定資産合計	626,165	461,361
資産合計	3,036,977	3,057,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	908,991	848,310
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
未払金	504,563	571,400
未払法人税等	—	17,296
その他	29,058	27,412
流動負債合計	2,042,622	2,064,427
固定負債		
長期借入金	91,634	41,630
資産除去債務	10,066	10,118
固定負債合計	101,700	51,748
負債合計	2,144,322	2,116,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,009	908,009
資本剰余金	1,245,157	1,245,157
利益剰余金	△1,161,224	△1,112,320
自己株式	△127,657	△127,657
株主資本合計	864,285	913,188
新株予約権	28,369	28,369
純資産合計	892,655	941,558
負債純資産合計	3,036,977	3,057,734

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,165,064	4,277,235
売上原価	3,355,575	2,041,030
売上総利益	1,809,489	2,236,204
販売費及び一般管理費	1,872,047	2,104,532
営業利益又は営業損失(△)	△62,558	131,672
営業外収益		
受取利息	1	1
還付加算金	46	40
貸倒引当金戻入額	300	1,249
受取ロイヤリティー	793	—
助成金収入	—	1,680
その他	334	233
営業外収益合計	1,475	3,204
営業外費用		
支払利息	5,721	1,286
持分法による投資損失	—	47,512
投資事業組合運用損	1,459	6,919
長期前払費用償却	1,162	—
その他	73	0
営業外費用合計	8,416	55,719
経常利益又は経常損失(△)	△69,499	79,157
特別損失		
固定資産除却損	1,359	—
特別損失合計	1,359	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70,858	79,157
法人税、住民税及び事業税	1,286	10,359
法人税等調整額	4,152	19,893
法人税等合計	5,439	30,253
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,298	48,903
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,571	48,903
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,726	—
四半期包括利益	△76,298	48,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,571	48,903
非支配株主に係る四半期包括利益	△38,726	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70,858	79,157
減価償却費	31,167	10,004
固定資産除却損	1,359	—
株式報酬費用	21,434	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△141	△1,391
受取利息	△1	△1
支払利息	5,721	1,286
持分法による投資損益(△は益)	—	47,512
投資事業組合運用損益(△は益)	1,459	6,919
売上債権の増減額(△は増加)	87,144	8,058
棚卸資産の増減額(△は増加)	17,172	△25,943
前渡金の増減額(△は増加)	121,485	6
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,561	△60,681
長期前払費用の増減額(△は増加)	81,713	80,473
未払金の増減額(△は減少)	△4,159	66,837
その他	18,228	△30,797
小計	203,164	181,441
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△5,717	△1,251
法人税等の支払額	△21,166	△655
法人税等の還付額	—	7,596
その他の収入	300	600
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,581	187,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,327	—
無形固定資産の取得による支出	△17,341	—
敷金及び保証金の差入による支出	△16,100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,769	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△184,564	△50,004
非支配株主からの払込みによる収入	226,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,236	△50,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178,048	137,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,460	1,360,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,326,509	1,498,682

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準等の適用における計上時期、計上方法の変更はないため、当該会計方針の変更による当第2四半期連結累計期間の損益および利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。